

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		810202		2998-9235				
事業コード	学校施設修繕・改修事業	担当部課	部課コード	810200	2998-9235			
810202			教育施設課					
開始年度 昭和 30 年度		終了年度	年度	グループ	施設修繕(建築)			
事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令			
	分野別計画・指針							
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章 教育・文化・スポーツ	節 学校教育	基本方針	学校環境整備の推進			
事業開始の背景	経年による建物の機能低下や損傷により、安全性の向上を図るため、施設修繕を行う必要が生じてきた。さらに、学習指導要領の改訂が随時行われることに伴う施設整備等、教育環境の改善、改修を行うことが求められてきたものである。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	児童生徒の安全確保及び教育環境の充実、さらに学習指導要領等の改訂への対応のために行うものである。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	48 施設			
	小学校32校、中学校15校及び幼稚園1校			平成 27 年度	48 施設			
事業の具体的な内容及び実施方法								
緊急性や安全性、必要性、予算等を考慮の上修繕を行う。 1 各施設からの修繕要望により、現場調査をし修繕を行う。 2 長寿命化を目的とした大規模な修繕は、公共建築物修繕計画に合わせて行う。								
経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額		249,800	187,500	176,791			
	決算(見込み含む)		243,985	185,834				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人) (人)	(人) (人)	(人) (人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費	5.00 人	43,605	4.90 人		42,434		
	事業費合計		287,590	228,268				
財源内訳	一般財源	287,590	228,268	176,791				
	国・県支出金							
	その他()							
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	修繕	修繕実施件数	件	1,267	855	850	
		改修工事	改修工事実施件数	件	14	10	3	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	短期修繕計画実施率	短期修繕計画に基づく実施件数 / 計画件数	目標値	9	7	8	
				実績	8	7	<input checked="" type="checkbox"/> 実績を拡大図る <input type="checkbox"/> 実績を縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	89	100	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	緊急性が低い修繕を同一業者に発注する場合、小学校外1校修繕などとまとめて発注し経費削減を図った。このため修繕件数が減少している。							
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	年々学校施設の老朽化が進む状況にあるものの、緊急性、優先度、全体的なバランス等を総合的に勘案しながら、効率的な修繕・改修に努めるため。		
		次年度予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	労務費、材料費などが上昇傾向であり、工事内容や資材選定の精査、及びトイレ改修等他事業との財政バランスを勘案しながらも、安全安心な学校施設維持に必要な修繕を進める必要があるため。			
	評価日	H28.8.5	評価者職氏名	教育施設課長 末廣 和久				
価値	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	学校施設の多くは、昭和40年代から50年代にかけて建設され老朽化が進んでおり、教育環境の向上を図るため当該事業を継続的に進めている。			今後も、学校トイレ改修事業など他の学校環境整備事業を含め、効率・効果的な修繕や工事の進め方を検討し、教育環境の向上に努めていく。				
環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	契約書の作成や報告書の受理、機器や設備の交換	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無